

平成 30 年度障害者優先調達推進法における長野県の取組実績について

障がい者就労施設等が供給する物品等に対する需要の拡大を図り、障がい者の多様な就労機会の確保と自立の促進を目的とする「障害者優先調達推進法」（平成 25 年 4 月施行）に基づき、県では、調達方針を策定し、障がい者就労施設等からの物品・役務の調達に取り組んでいます。

1 調達実績の推移

(単位：円)

	H27	H28	H29	H30
実績額 (調達目標額)	36,097,151 (45,000,000)	34,842,271 (45,000,000)	31,768,536 (45,000,000)	35,670,873 (36,000,000)
知事部局	29,184,432	28,010,125	25,987,403	28,317,858
教育委員会	5,419,882	5,774,518	4,829,196	6,014,365
上記以外の行政委員会等	886,251	105,840	96,181	297,648
警察本部	606,586	951,788	855,756	1,041,002

2 平成 30 年度の品目別調達実績

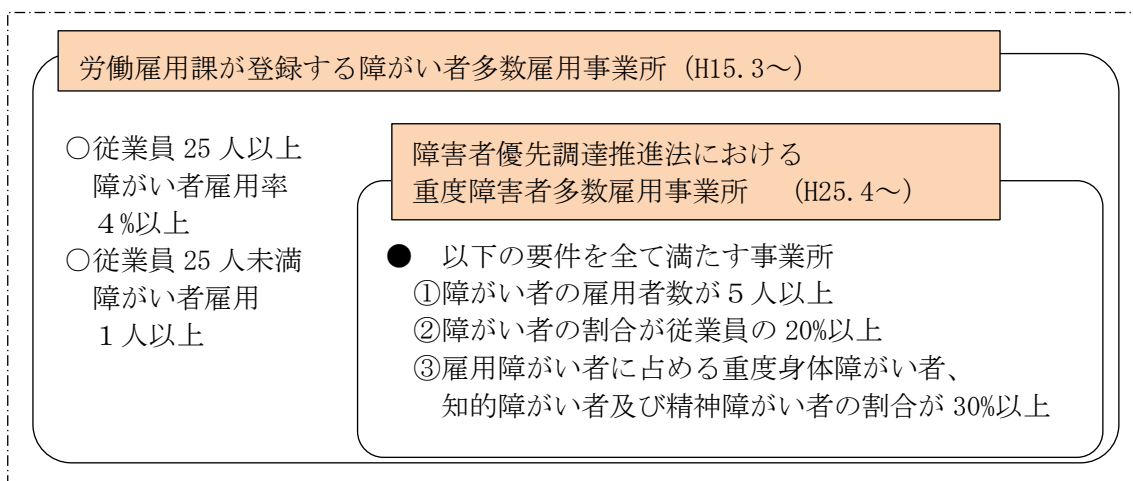
種類	金額 (単位：円)		件数	
		割合		割合
物品	5,471,076	15.3%	275	46.5%
①事務用品・書籍	359,050	1.0%	20	3.4%
②食料品・飲料	672,036	1.9%	51	8.6%
③小物雑貨	492,175	1.4%	14	2.4%
④その他の物品	3,947,815	11.0%	190	32.1%
役務	30,199,797	84.7%	316	53.5%
⑤印刷	11,537,091	32.4%	182	30.8%
⑥クリーニング	763,118	2.1%	57	9.6%
⑦清掃・施設管理	11,140,082	31.2%	37	6.3%
⑧情報処理・テープ起こし	1,503,039	4.2%	27	4.6%
⑨その他の役務・サービス	5,256,467	14.8%	13	2.2%
合計	35,670,873	100.0%	591	100.0%

<参 考> 平成 30 年度 その他制度等を含んだ調達実績

(単位：円)

区 分	30 年度	29 年度	増減額
障害者優先調達推進法の実績	35,670,873	31,768,536	3,902,337
労働雇用課が登録する 障がい者多数雇用事業所の実績 ※1	48,310,199	32,524,426	15,785,773
職員の私費、団体会計による実績 ※2	19,989,769	18,818,170	1,171,599
合 計	103,970,841	83,111,132	20,859,709

※1 対象となる障がい者多数雇用事業所について



※2 職員の私費等の内訳

・ 県庁ワゴンカフェ	7,705,357 円
・ 県庁ピロティ販売	146,700 円 (県庁セルプの店、県庁見学イベント販売)
・ 松本合庁 販売	666,290 円 (7月～耐震工事)
・ 配達弁当	5,022,830 円
・ 団体会計による法対象施設からの実績	6,448,592 円
計	19,989,769 円